

ひめぎんの現況2002



目次

ごあいさつ	1
経営理念	2
営業の概況	3
当行の考え方Q&A	6
ひめぎん60年のあゆみ	10
TOPICS—地域とともに—	12
ひめぎんTOPICS2002	14
えひめTOPICS—愛媛県からのお知らせ—	16
営業のご案内	
預金業務	18
貸出業務	20
信託代理店業務	22
証券業務・国際業務	23
サービス業務	24
役員	27
組織・ひめぎんグループ	28
株式および従業員の状況	30
資料編	31
ひめぎんネットワーク	63
店舗一覧	64
ATM・CD設置場所	66

本冊子は銀行法21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

プロフィール

名称	株式会社 愛媛銀行
所在地	松山市勝山町2丁目1番地
設立	昭和18年3月20日
資本金	135億5千万円
上場証券取引所	東京証券取引所（第一部） 大阪証券取引所（第一部）
預金	1兆4,242億円（譲渡性預金含む）
貸出金	1兆2,002億円
店舗数	94店舗（本支店91、出張所3）
行員数	1,458名

（平成14年3月末現在）

ご あ い さ つ

皆さま方には、平素から私ども愛媛銀行をご利用、お引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

本年もここに、当行の経営理念、基本方針、営業の概況や地域との関わりなどについて取りまとめたディスクロージャー誌「ひめぎんの現況2002」を発刊いたしましたので、ご高覧いただき、より一層のご理解をいただければ幸いに存じます。今後ともこれまで以上にディスクロージャーの充実を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

さて、当行は昭和18年の創立以来「親しまれ、信頼される銀行」を目指し、健全経営に徹してまいりました。その間、地域金融機関としての社会的責務を果たしながら今日まで着実に発展することができ、おかげさまで来年3月に創立60周年を迎えることとなりました。これもひとえに皆さま方の長年にわたる温かいご支援、ご愛顧の賜物と深く感謝申し上げます。

ご高承のとおり、銀行業界にありましてはペイオフ解禁に伴う健全性の向上への取組み、自己資本の増強、再編など、生き残りを賭けた動きが活発になっております。このように変化の激しい経営環境のもと、当行におきましても今まで以上に地域の皆さまおよび市場の信認を得、健全性の向上と収益力の強化を図るため、昨年4月より「第10次中期経営計画」に取り組んでおります。今後とも、地域の皆さまから親しまれ、信頼される「ふるさと銀行」として、皆さまのご要望にお応えできる金融サービスの充実に努め、地域社会の発展に役職員一同全力を尽くしていく所存でございます。

今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げますとともに、皆さまの一層のご健勝をお祈り申し上げます。

平成14年7月

頭 取 一色 哲昭



頭取 一色 哲昭

経営理念



1. ふるさとの発展に役立つ銀行

ふるさとの銀行として、地域とのつながりを大切にし、お客さまのニーズに適応したきめ細かな総合金融サービスを提供することによって、ふるさとへの創造的貢献と発展のために役立ち、愛され、信頼される銀行となります。

2. たくましく発展する銀行

ふるさとしっかりと根を下ろし一段と高度化、多様化するお客さまのニーズに的確に応えるために、業務を積極的に展開し、一層の経営効率化と健全経営を推進して、変化に強い、強靱な体質をつくりあげます。

3. 働きがいのある銀行

行員一人ひとりが自己研鑽を行い、革新的で創造性のある能力の向上を図り、それが反映できる職場環境をつくり、人材育成と組織強化をもって、地域になくてはならない銀行となります。



愛媛銀行の行章

地元可愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを圖案化したものです。エを円形にデザインし、お客様と銀行が固く結ばれ、お客様とともに、永遠の繁栄を表現したものです。

(昭和27年10月制定)



第10次中期経営計画 (平成13年4月～平成16年3月)

～新世紀への挑戦～ < 当行創立60周年：平成15年3月 >

【推進テーマ】：『スピード アンド イノベーション』

3つの基本方針を掲げ、重点施策とそれに連なる具体的施策を推進してまいります。

特に、「お客さま第一主義」を基本方針の最初に掲げた上で、引き続き“健全性の向上”“収益力の強化”に努め、お客さま、株主の皆さま、市場からより一層信頼される銀行を目指し策定したものです。

基本方針

1. お客さま第一主義の徹底

お客さまの様々なニーズに合わせ、常にお客さま中心を志向したマーケット・インでの金融サービス、金融商品提供へと移行していき、お客さまのニーズに合わせた金融商品をお客さまの望む方法でタイミングよく提供できる体制を構築してまいります。

2. 健全性の向上

コンプライアンス体制の確立と自己責任原則に基づいたリスク管理の強化により、常に健全性の向上に努めてまいります。

3. 収益力の強化

資産の効率的運用とBPR（業務再構築）による効率化の推進により金融環境の変化に耐え得る収益基盤を確保し、内部留保に努めます。



本店



研修所

営業の概況

～平成13年度決算の概要～

金融経済環境

当期のわが国経済は、長引く内需の不振に加え、世界的なIT関連需要の落ち込みを受け、輸出や生産が大幅に減少するなど極めて厳しいものとなりました。需給バランスの崩れからくる経済調整圧力は企業収益や設備投資の減少をもたらした結果、雇用・所得環境の一層の悪化を招き、個人消費においても引き続き低迷を余儀なくされました。また、下落傾向にあった株価においては株式空売り規制の強化や米国株価の上昇をきっかけに年度末にかけ上昇したものの、株式持ち合い解消の動きなどもあり、業種や銘柄によっては跛行性のある動きを示しました。

こうした中、米国経済においては依然不確実な要素が残るものの、景気回復の可能性が高まっており、輸出が回復に転じたことによるわが国経済の回復に期待が寄せられているところでございます。

当行が主たる営業基盤としております四国地区におきましても、企業の生産活動が大きく落ち込むなど、全国と同様、厳しい状況が続き、企業の倒産や廃業も相次ぎました。こうした状況に加え、企業のリストラの加速により雇用・所得環境が悪化し、個人消費や住宅着工は低調に推移、さらに公共工事も前年割れを余儀なくされるなど、総じてデフレを伴った景気後退が目立つ、極めて厳しい状況が続きました。

一方、銀行業界にありましては、本年4月からのペイオフ解禁に向け健全性を向上させるため、不良債権処理の大幅積み増しや自己資本の増強への取組、経営統合や提携・再編による生き残りを賭けた動きが活発になる一方、市場の信認を得られず破綻に追い込まれる金融機関も多く出るなど、まさに激変の一年となりました。

当行もこのような金融経済情勢の中、地域の皆さまおよび市場の信認を得るため、健全性の向上と収益力の強化に取り組まれました。また、金融経済環境の激しい変化から予想される各種リスクに対応するため、自己責任原則にのっとり、法令遵守体制およびリスク管理体制の強化に努めてまいりました。

当行の対処すべき課題

ペイオフ解禁により、銀行の健全性がお客さまや市場に、より厳しく評価される時代となり、私ども金融機関を取り巻く環境は、経営統合や提携・合併など、従来にも増して競争が激化するものと考えられます。

このような環境のもと、より一層健全で堅実な経営に徹することにより、今後とも当行が地域経済で求められる役割を担い続けるため、昨年4月より3年間の「第10次中期経営計画」に取り組んでおります。“お客さま第一主義の徹底”を基本方針の第一に掲げ、常にお客さま中心を志向した金融サービス・金融商品の提供に努めるとともに、健全性の向上と収益力の強化により、一層強靱な経営体質を構築し、情報開示を通じて透明性の高い経営に取り組む所存でございます。

当行は来年3月に創立60周年を迎えますが、これからも「ふるさと銀行」として地域の皆さまから信頼され、ふるさとの発展に役立つ銀行を目指してまいります。

当期の業績

このように変化の激しい経営環境のもと、当行は『スピード アンド イノベーション』を推進テーマに、昨年4月より「第10次中期経営計画」をスタートいたしました。特に、“お客さま第一主義”を基本方針にあげ、常にお客さま中心を志向した金融サービスの実践と業績の向上に役職員一丸となって努力してまいりました。

その結果、次のような成果をおさめることができました。

預金・譲渡性預金

超低金利での預金金利ではありましたが、個人預金を中心に推進いたしました結果、期末残高は256億円増加し、1兆4,242億円となりました。

貸出金

地元中小企業および個人向けを中心に積極的な貸出に努めました結果、期末残高は183億円増加し、1兆2,002億円となりました。

有価証券

公社債を主体に引き受けましたが、期末残高は13億円減少し、2,386億円となりました。

損益状況

資金の効率的運用と経費削減に努めましたが、急激な株価下落に伴う有価証券の減損処理の実施に加え、長引く不況による取引先の業況悪化に対応するため、より厳格な資産の自己査定を行い、償却・引当処理による不良債権処理を積極的に進めました結果、当期利益は9億61百万円減少し、3億69百万円となりました。

設備投資等

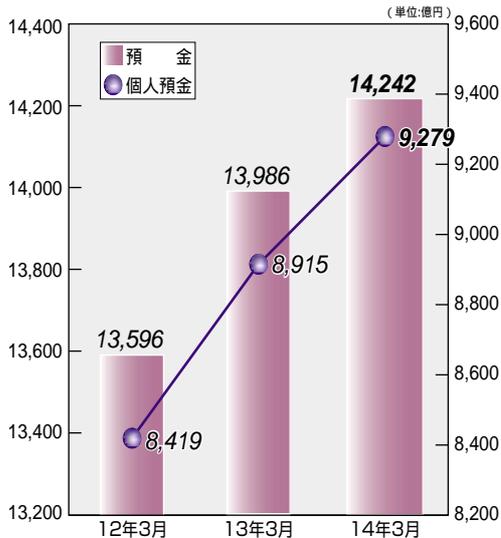
店舗関係につきましては、昨年同様、期末現在94か店の店舗数となっております。なお、店舗外現金自動設備は、イオン新居浜など4か所に設置し、148か所となりました。

営業の概況

「親しまれ、信頼される銀行」を目指して

預金(譲渡性預金を含む)の推移

毎期安定して増加しております。
個人預金を中心に安定した資金調達に努めました結果、前年に比べ256億円増加いたしました。

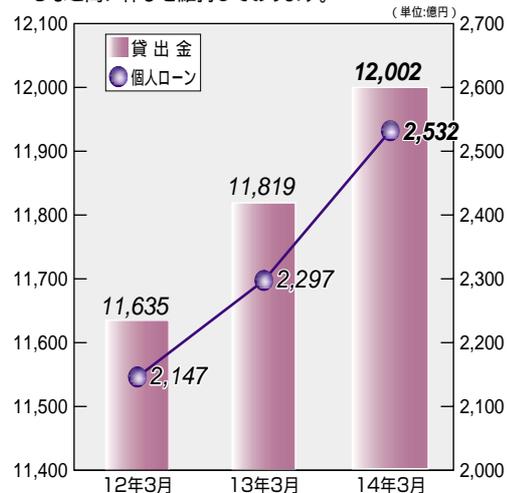


未残ベース(単位:億円)

	12年3月	13年3月	14年3月
預金	13,596	13,986	14,242
うち個人預金	8,419	8,915	9,279

貸出金の推移

毎期安定して増加しております。
貸出金は、地元中小企業および個人向けを中心に積極的な貸出に努めました結果、前年に比べ183億円増加いたしました。なお、個人ローンにおいては同235億円増加するなど高い伸びを維持しております。

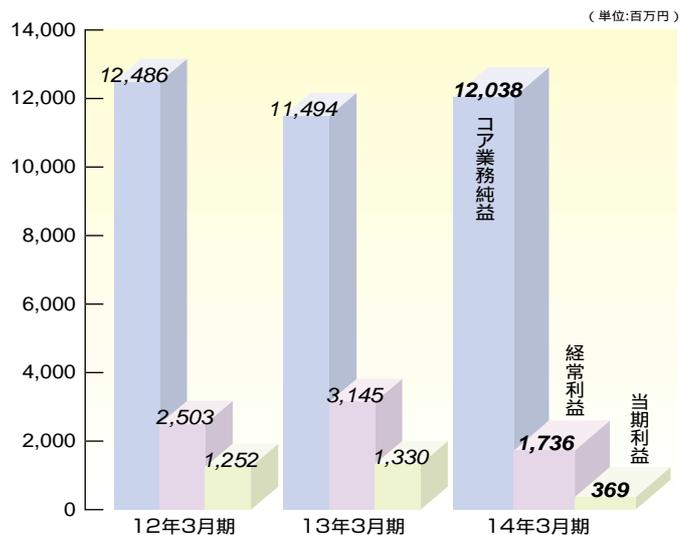


未残ベース(単位:億円)

	12年3月	13年3月	14年3月
貸出金	11,635	11,819	12,002
うち個人ローン	2,147	2,297	2,532

利益の推移(単体ベース) コア業務純益・経常利益・当期利益

資金の効率的運用と経費削減に努めた結果、銀行本来業務の利益であるコア業務純益は前期比5億円増加し120億円となり順調に推移いたしました。大幅な株価下落に伴う有価証券の減損処理の実施に加え、長引く不況による取引先の業況悪化に対応するため、より厳格な資産の自己査定を行い、償却・引当処理による不良債権処理を実施した結果、当期利益は3億69百万円となりました。



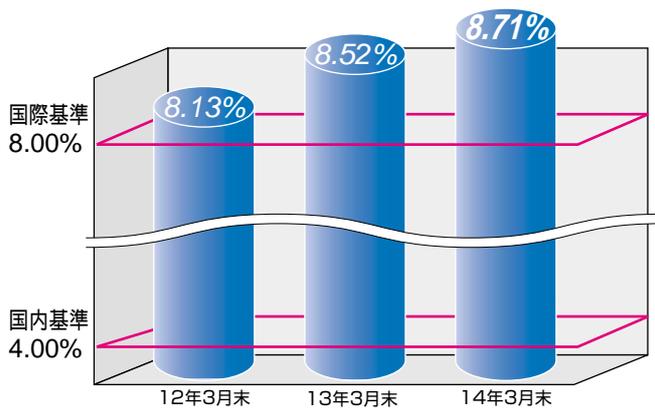
コア業務純益とは、銀行本来業務による利益で「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券損益」を除いたものであります。

(単位:百万円)

	12年3月期	13年3月期	14年3月期
コア業務純益	12,486	11,494	12,038
経常利益	2,503	3,145	1,736
当期利益	1,252	1,330	369

自己資本比率(単体ベース)

自己資本比率は銀行の健全性を示す指標の一つであり、海外での業務を営む銀行は8%以上(国際基準)、国内のみ営業を営む銀行は4%以上(国内基準)を義務づけられています。当行は国内基準(4%以上)を適用しており、平成14年3月末の自己資本比率は8.71%と国内基準はもちろん、国際基準についても上回っております。



(単位:%)

	12年3月末	13年3月末	14年3月末
自己資本比率	8.13	8.52	8.71

連結情報

主要な経営指標

連結経常収益	45,843百万円
連結経常利益	1,248百万円
連結当期純利益	277百万円
連結自己資本比率	8.79%

連結子会社 5社

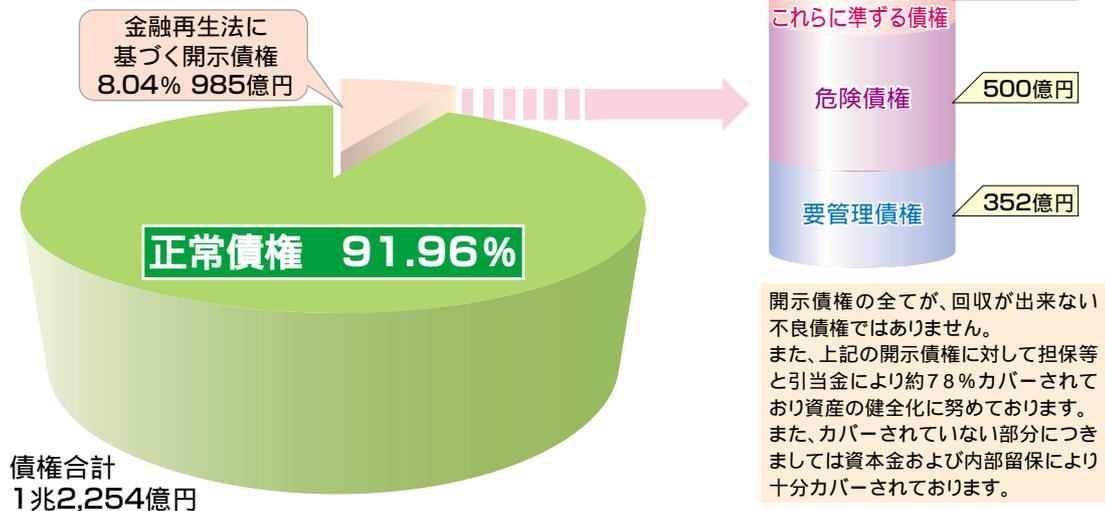
- ひめぎんビジネスサービス(株)
- ひめぎん人材派遣(株)
- (株)ひめぎんソフト
- ひめぎん総合リース(株)
- (株)愛媛ジェーシービー

不良債権の状況...厳格な自己査定に基づき、適正な引当を実施し、資産の健全化に努めております。

金融再生法に基づく資産査定の状況

(なお、詳細につきましては、資料編51ページに掲載いたしております)

金融再生法に基づき、厳格な自己査定をおこなっております。その査定に基づき、償却・引当を実施し、資産の健全化に努めております。



単位未満は切り捨てて表示しております

当行の考え方Q & A

Q1

地域金融機関としてのあり方をどのように考えていますか？

A

おかげさまで創立60周年（平成15年3月）を迎えることとなりました。これからも「ふるさと銀行」として地域の発展に貢献し、地域とともに歩んでまいります。

当行は、昭和18年の創立以来、地域金融機関として地域の皆さまに親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。「ふるさとの発展に役立つ銀行」を経営理念の最初に掲げ、預金・貸出金などのお取引を通じ地域の皆さまの資金ニーズに適確にお応えすることはもちろんのこと、地域の文化・芸術活動・諸行事にも積極的に参加し、地域の皆さまとの交流を深めております。



また、産業・経済情報誌「調査情報」の発行による情報提供活動のほか、「産業経済研究所」における各種講演会、お取引先の新入社員研修会への講師の派遣、「ひめぎんセミナー」の開催など地域に根ざした活動を継続して行っております。

今後とも、地域の皆さまへの信頼にお応えするためにも健全・堅実経営に徹し、「ふるさと銀行」として、地域の皆さま方への金融サービスの一層の充実に努め、地域産業・経済の発展に貢献してまいります。

Q2

貸出運営についてはどのように考えているのですか？

A

地域金融機関として、地域への安定的な資金供給に努めており、平成14年3月の中小企業等への貸出金比率は89%以上に達しております。

当行は「ふるさとの発展に役立つ銀行」を経営理念の第一番目に掲げておりますように、安定的な資金供給を通じて地域の経済活動に貢献することが地域金融機関としての第一の使命と考えております。なかでも、地域産業の担い手である地元中小企業・自営業者および個人の皆さまへの融資に重点を置いた貸出運営を継続してまいりました。

法人のお客さまに対しましては、運転資金・設備資金等多様な資金ニーズに、経営面でのアドバイス等も織り交ぜながら的確にお応えできるよう取り組んでおります。また、個人のお客さまに対しましては、住宅ローン等のご相談をはじめ、ライフサイクルにあわせた各種ローン商品を幅広く取り揃えております。さらに、ニーズの多様化に対応した新商品の開発にも積極的に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、平成14年3月末の中小企業および個人の皆さまへのご融資の比率は、当行貸出金の89.17%を占め、前年より0.13ポイント上昇いたしました。今後とも、地域への安定的な資金供給に努め、地域の皆さま方とともに発展する銀行を目指してまいります。

Q3

進展するIT（情報技術）にどのように取り組んでいますか？

A

最先端の次期バンキングシステムの構築に取り組んでいます。

次期バンキングシステムの概要について

平成12年4月NEC（日本電気株式会社）と共同で西日本アウトソーシングセンターを設立し、基幹システムのアウトソーシングを実施しております。平成13年10月から平成14年5月までに新勘定系端末、新情報系端末（パソコン）、マルチメディア対応ネットワークを全営業店および本部に展開いたしました。同時に事務センターにバックオフィスを開設し、新端末設置店から電子画像処理を活用した集中処理や、営業店における印鑑照合の電子化を実現いたしました。また、平成14年1月インターネットバンキングを開始いたしました。

今後も、システムの安定稼働を最重要課題として取組みながら、平成15年度には渉外支援、融資支援、新国際系、新経営管理システムを稼働、CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）システム連係を実現、平成16年度には勘定系ホストシステムの最先端次期バンキングシステムへの更新を目指します。

アウトソーシングと次期システムの狙い

業界の垣根を越えた再編や異業種からの参入など、我々銀行業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、この競争の中、お客さまのニーズを先取りし、最高品質の金融商品、サービス、情報などを迅速に提供できることが、勝ち抜くための条件と考えております。そのためには、最先端のIT（情報技術）を駆使した金融システム開発が必要不可欠であり、情報化投資コストの増大が金融機関にとって大きな経営課題となっております。このことに対して、他の金融機関では既存の共同センターを利用する、あるいは合併、業務提携によりシステム共同化を図る等のケースが相次いでおりますが、当行では独自性を維持しつつ積極的な情報化を推進し、かつ経営の質を重視したローコスト・オペレーションを実現するために、NECと共同で金融システムのアウトソーシングセンターを設立いたしました。

また、システム構築にあたっては、全ての業務活動を『お客さま』中心に再編成する抜本的改革案をまとめ、システムに反映させております。これにより、サービスの品質向上、店舗網・店舗特質を活かした最適なサービスの提供、競争力の強化、大幅なコスト削減、人材活用などを実現し、“ひめぎんブランド”の高品位化を図ってまいります。

お客さまへのサービスの向上

- ・ 24時間365日サービスの実現に向けた基盤を完備いたします。
- ・ 多機能ATMの充実や、テレホンバンキングなど、マルチチャネルサービスのインフラを整備いたします。
- ・ 口座開設店しか受付できなかった諸手続きを、当行のすべての店舗網で利用可能にいたします。

新商品開発、営業力の強化

- ・ マーケティング、情報分析において最先端の分析手法を用い、営業活動の強化を図ります。
- ・ CRMシステムを構築し、お客さまのお取引状況や営業活動情報、市場実態などをもとに、お客さまのライフスタイルに応じたメリットのある商品やサービス・情報を最適な時期に最適な方法で提供できるようになります。
- ・ 柔軟な新商品開発を可能にするオープン情報技術による国内初のトータル・バンキングシステムを構築します。
- ・ 当行全店における情報をパソコンネットワークにより銀行全体で共有することで、業務知識、技能レベルの向上を図ります。

事務の合理化・効率化に向けた抜本的改革の実施

- ・ 営業店事務を抜本的に改革し、電子画像処理の新勘定系端末や印鑑照合機を活用し、後方事務をほぼ全廃、お客さまをお待たせしない一線完結処理を実現いたします。
- ・ パソコンを活用した融資審査業務ワークフロー、内部事務ワークフローを構築し、事務の合理化・効率化を強力に進めてまいります。

経営資源の戦略的配分

- ・ 地域銀行としての強み、得意分野を強化し、組織・事業・店舗網再編への柔軟な対応を可能にするシステム基盤を構築いたします。
- ・ ITを最大限活用したALM、信用リスク管理など、リスク管理体制の一層の高度化を目指します。



（電算センター）

Q4

さまざまなリスクにどのように取り組んでいますか？

A

経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、管理手法の一層の高度化に努めております。

金融市場の自由化、国際化、規制緩和の進展や長引く不況のなかで、**信用リスク**（貸出先の財務状況の悪化に伴い金融機関が損失を被るリスク）、**市場関連リスク**（市場金利や株価等の変動により保有する資産価値が減少し、金融機関が損失を被るリスク）、**流動性リスク**（予期せぬ資金の流出等により、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることなどにより金融機関が損失を被るリスク）、**事務リスク**（事務面での事故発生等により金融機関が損失を被るリスク）、**システムリスク**（コンピュータの誤作動等、システムの不備等により金融機関が被るリスク）など各種リスクは多様化・複雑化しており、これらのリスクを網羅的に把握し、従来にも増して適切にコントロールできる総合管理体制の確立が不可欠となっております。

このため、当行ではリスク管理を経営の最重要課題のひとつと位置付け、経営体力に見合った適正なレベルにリスクをコントロールしたうえで、収益力の強化を図るという健全性・収益性の双方にバランスのとれた経営を目指しております。

この経営方針のもと、第10次中期経営計画においても重点施策のひとつに「自己責任原則に基づいたリスク管理の強化」を掲げ、各種リスクへの管理強化ならびにリスク管理手法の高度化などに努めております。

また、リスク管理体制を確立するため、総合的視野に立ったリスクの分析・検討を行う「リスク管理委員会」を設置しており、これらリスク管理に係る情報は全て経営陣に報告され、経営会議において協議される体制をとっております。

当行の主なリスク管理体制は次のとおりです。

信用リスク管理体制

貸出資産の健全性を維持向上するため、平成13年に当行の貸出の基本的考え方や業務指針等を「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」として明文化し、営業店における融資案件の取り上げおよび審査部における案件審査については、この「融資基本行動規範」に基づくことを徹底しております。

また、信用リスク管理体制を充実させるための基本的なインフラとして、新信用格付制度を制定し、与信先の信用度を客観的・統一的尺度で評価することにより与信先管理の徹底を図っております。加えて、リスク分散という観点から与信限度額を設定することにより与信先が特定先・特定企業グループさらには特定業種に偏らないよう留意した取り組みを行っております。一方では、経営改善に取り組む取引先企業の正常化支援を目的として平成14年2月に「企業支援室」を審査部内に設置し、地域経済の活性化に取り組んでおります。

さらに、行員の研修につきましては定期的な集合研修や臨時審査役研修、融資業務トレーナー制度など種々のカリキュラムを取り入れ審査能力の向上に努めております。

A L M管理（資産・負債の総合管理）並びに市場関連リスク管理・流動性リスク管理体制

金融の自由化、金融技術の革新が進むなか、多様化・増大するリスクに対応しながら収益性の高い経営体質を確立するために、当行ではA L M委員会を設置し毎月開催しております。A L M委員会では、リスクの状況把握と金利、為替等の予測、資産・負債のコントロール、収益拡大と安定等についての分析・検討を行い、経営の健全性維持に努めております。

さらに平成13年4月に最新の金融工学に基づくA L Mリスク管理システムを導入し、金利変動や価格変動に伴う市場関連リスクや流動性リスクの総合的な把握、経済・金融環境分析による金利シナリオ作成、統計的手法による将来の収益とリスクの把握を行うなど、リスク管理の高度化・精緻化を図っております。

また、市場関連リスクに加え、信用リスクを含めた財務リスク全体の総合的な把握もA L M委員会を中心にっており、今後ともA L M管理体制を更に充実させることにより収益・リスクの最適バランスの確保に努めてまいります。

事務リスク、システムリスク管理体制

「事務は経営の土台である」ということを基本的な考え方として取り組んでおります。当行ではこうした観点に立ち、各業務毎に事務処理手順を定めた事務処理規程の整備、正確かつスピーディーな事務処理をサポートするための各種事務機器類の充実、コンピュータによるシステムガードやシステムチェック機能の強化、バックオフィス等の集中部門への事務集約化等を推進しております。また、行員の教育指導面では、行員の事務知識や管理能力向上のための教育体制の充実、事務部による定期的な臨店事務指導の強化等に努めています。

さらに、コンピュータを利用することによって生じるシステムリスクに対しては厳正な内規に基づく管理・運営体制を整備しております。

また、インターネットを經由した外部不正侵入・破壊・改ざんやフロッピーディスクによる情報の外部漏洩等といった脅威から情報資源を保護するため、各種のシステム対策を実施するとともに、「セキュリティポリシー」を定め、銀行内の各店舗に情報資源保護のため、情報管理責任者・情報管理担当者を指名し、セキュリティ対策の実施を徹底しております。

Q5 コンプライアンスへの取り組みはどのように行っているのですか？

A **コンプライアンス室を中心に組織的に取り組んでおります。**

法令遵守（コンプライアンス）に対する基本方針

当行では、銀行の持つ社会的・公共的責任を強く認識した上で、「経営理念」のもと、地域社会に貢献し、地域の発展に役立つ銀行を目指すため、全役職員が遵守すべき倫理的規範となる行動の指針として『ひめぎん行員としての行動規範』を制定しております。また、経営情報の積極的開示により、透明性の高い経営を実現することで、お取引先、株主、地域の皆さまのご信頼をゆるぎないものにしたいと考えております。

法令遵守（コンプライアンス）に対する運営体制

当行では平成11年8月、企画広報部にコンプライアンス統括部署として法務室を設置、10月に頭取がコンプライアンス宣言を行い、全役職員に徹底を指示いたしました。また、本部各部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置し体制を整備いたしました。平成12年8月には、コンプライアンス統括部署を検査部コンプライアンス室に変更して専任行員を配置いたしました。コンプライアンス室を中心として、「コンプライアンス・マニュアル」や「コンプライアンス・プログラム」等の整備、本店での集合研修や店内での研修体制の充実によりコンプライアンスに関する知識の習得・意識の高揚を図るとともに、コンプライアンスにかかわる諸問題に取り組んでおります。

Q6 配当政策についてどのように考えているのですか？

A **社会性・公共性ある金融機関として、安定的な配当の継続を重視しております。**

当行は、社会性・公共性のある金融機関として、長年にわたり安定的な収益基盤の確保に努めるとともに配当についても安定的な配当の継続を重視し、長年にわたり1株につき5円配当を実施してまいりました。平成13年度の配当につきましても、前年同様1株につき5円（うち中間配当2円50銭）といたしました。

今後につきましても、激しい環境の変化に対応するため内部留保の拡充に努め、経営体質の強化と業績の向上による安定的な配当を続けてまいります。

ひめぎん60年のあゆみ ~平成15年3月 創立60周年~

昭和18年3月設立

昭和20年代 昭和30年代 昭和40年代 昭和50年代 昭和60年代

昭和18年	昭和23年	昭和26年	昭和28年	昭和32年	昭和35年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和44年	昭和46年	昭和47年	昭和48年	昭和49年	昭和50年	昭和52年	昭和53年	昭和56年	昭和57年	昭和58年	昭和59年	昭和60年	昭和61年	昭和62年							
愛媛県内の無尽会社5社が合併し	高橋作 一 郎社長就任	相互銀行に転換、愛媛相互銀行となる	内国為替業務開始	資金量百億円達成	本店を松山市勝山町に新築移転	資金量五百億円達成	経営相談所開設	高橋作 一 郎会長、高田周蔵社長就任	資金量一千億円達成	当行株式、大阪証券取引所第一部へ上場	両替商の業務開始	当行株式、大阪証券取引所第一部へ指定替え	四国内で最初の預金オンライン開始	愛媛県指定代理金融機関となる	資金量三千億円達成	外国為替公認銀行となる	東京事務所開設	資金量五千億円達成	資金量六千億円達成	高田周蔵会長、宮武隆社長就任	金の取扱開始	財団法人愛媛相互銀行ふるさと振興基金設立	公共債の窓口販売業務開始	資金量八千億円達成	海外コルレス業務開始	MMC取扱開始	当行株式、東京証券取引所第一部へ上場	ディーリング業務開始	東京オフショア市場参加	資金量一兆円達成

平成元年

平成10年代

昭和63年	平成元年	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成10年	平成11年	平成12年																								
金融先物市場への参加	普通銀行に転換、愛媛銀行となる	生活情報誌「L'avenir」創刊	宮武隆会長、森信義頭取就任	担保付社債信託業務の営業免許取得	貯蓄預金・スーパー積金取扱開始	新オンラインシステム「MINDS21」稼働	ひめぎん電算センター新築	ひめぎん住宅ローンセンター	新居浜地区センター設置	森信義会長、一色哲昭頭取就任	新居浜地区センター設置	北温信用組合と合併	宇和島地区センター設置	ひめぎん住宅ローンセンター今治（今治支店内）オープン	JABankえひめとのCD・ATM無料提携サービス開始	ひめぎんFAX振込サービス開始	郵貯とのATM・CD提携サービス開始	モバイルバンキングサービス開始	ひめぎん住宅ローンセンター新居浜（泉川支店内）オープン	伊予三島地区センター、大洲地区センター設置	投資信託窓口販売開始	インターネットバンキングサービス開始	インターネットバンキングサービス開始	森信義会長、一色哲昭頭取就任	新居浜地区センター設置	ひめぎん住宅ローンセンター松山（本店研修所内）オープン	インターネットにホームページ開設	今治地区センター設置	イメージキャラクター「カリメロ」を採用	通貨オプション取引開始	TQC導入	海外投資貿易相談所の設置	信託代理業務の取扱開始	創立50周年記念式典挙行	研究所完成

TOPICS — 地域とともに —

当行は、創立以来「ふるさとの発展に役立つ銀行」を経営理念に掲げ、お客様へのサービスの向上に加え、社会貢献活動に対しましても積極的に取り組み、ふるさとの皆様方との交流を深めております。



愛媛銀行ふるさと振興基金

顕彰事業

第19回ふるさと振興賞の顕彰式が、平成14年4月18日（木）、松山全日空ホテルで行われました。本賞は、愛媛県内の産業経済の発展とふるさとの振興を目的とする顕彰制度で、地域の発展に寄与され、優れた実績をあげておられる中堅企業・中小企業その他経営者および、個人の方々に顕彰しています。今回受賞されたのは次の方々です。

企業の部

石鎚登山ロープウェイ株式会社殿（代表取締役 野間豊博）

株式会社東洋印刷殿（代表取締役 村上忠）

有限会社山口園芸殿（代表取締役 山口一彦）

経営者の部

新山正則殿（株式会社古湧園 代表取締役）

助成事業

愛媛県内の産業経済の調査研究ならびに発展に寄与すると認められる産業活動、または文化活動を助成することを目的とし、下記の諸団体への助成等を行いました。

平成13年8月 古三津虎舞保存会

平成14年2月 大洲市肱北地区商業活性化委員会



(財)愛媛銀行ふるさと振興基金

〒790-8580
所在地：松山市勝山町2-1
電話：(089)933-1111
内容：地域産業経済文化の発展を
はかり、ふるさとの振興に
寄与。

設立
昭和58年3月25日

資本金
5億円

当行出資比率
100%

愛媛銀行陸上部

平成3年4月の発足以来、着実に実力をつけてきた「ひめぎん陸上部」は、今年も第52回愛媛駅伝競走で総合優勝をするなど、地域スポーツで活躍中です。今後もさらに頑張って愛媛陸上界を盛り上げていきますので、ご声援をお願いします！

愛・愛チャリティーコンサート (オークション&バザー)

平成13年12月9日（日）ひめぎんホールで、愛媛新聞社とひめぎんの共催による「愛・愛チャリティーコンサート」を開催いたしました。この企画は当行の社会貢献活動の一環として平成7年度から始めたもので、1部は、ソプラノ歌手二宮典子・松山マンドリンクラブによるチャリティーコンサート、2部では協賛企業のご好意によるチャリティーオークションと当行役職員が各家庭から品物を持ち寄ってのチャリティーバザーを開催し、約350人の来場者で賑わいました。

なお、当日の収益金・募金は全額松山市社会福祉協議会の「まごころ銀行」に指定預託いたしました。



ロビー展の開催

当行各支店では、皆様に気軽にお越しいただけるよう、明るく楽しいロビーづくりに取り組んでいます。ロビーのスペースを利用した“アートフラワー展”“書道展”“保育園児による作品展”等、地域の皆様の作品を展示し、ご好評をいただいております。



地域の諸行事への参加

当行では、地域とのつながり、人と人とのふれあいを大切にしたいと、各地の諸行事に積極的に参加しています。松山まつりでは、総勢150名がカリメロ&プリシラとともに踊りを披露しました。その他、道後温泉祭り、今治市民の祭り（おんまく）、和霊大祭、西条祭り等、さまざまな祭りに参加し、より一層地域の皆様とのふれあいを深めています。

小さな親切運動

当行では、全行員が「小さな親切」運動に参加し、各地でいろいろな活動を続けています。老人ホームの慰問、献血への協力、商店街の清掃等、各地でさまざまな活動を行っています。これからも、地域に根ざしたボランティア活動を地道に展開してまいります。

ひめぎんセミナー

当行では講師を招き内外の政治経済情勢や時事問題など幅広く題材を選び、セミナーを開催しています。

平成14年1月 第74回 「国際経済の動向と日本経済の行方」 真野輝彦氏

今後さまざまなテーマで実施の予定です。皆様お誘い合わせのうえ、気軽におでかけください。



ひめぎん杯テニス大会

平成14年5月12日（日）第18回ひめぎん杯テニス大会（女子ダブルス）を開催いたしました。当日は県下各地からたくさんの方の参加をいただき、終日熱戦が繰り広げられました。毎年5月の母の日に開催を予定していますので、ふるってご参加ください。

（財）愛媛棋道協会

第26回愛媛囲碁フェスティバル

愛媛棋道協会主催第26回愛媛囲碁フェスティバルが平成14年5月26日（日）「ひめぎんホール」で立見も出るほどの盛況裡に行われました。

ひめぎん の全面的支援と、当行森会長が理事長の財団法人愛媛棋道協会が囲碁の普及を通して県民の健全な娯楽の向上と心の豊かさを目的に、昭和51年から毎年わが国のトッププロを招き公開による目の前で気迫溢れる真剣勝負を林海峰九段（当協会顧問）の名解説で四半世紀を超えて毎年楽しんでいただいています。

本年は公開対局午前部では、愛媛県アマ本因坊で中国瀋陽市から留学中の孫志剛五段が林海峰九段に三子局で胸を借り、見事金星をあげました。

ファン期待のメインイベントのスーパー対決は、現囲碁界ナンバーワンの依田紀基名人・鶴聖九段と史上初の四期連続新人王の山下敬吾七段との超豪華カードで、山下七段の「5の5」の第1着に依田名人の「大高目」という夢の未来布石のスタートで会場の大拍手を呼びました。

序盤から両雄の勝負師の気迫が激突し、秘手、妙手、勝負手の連続のすえ、白番依田名人の中押勝で終局いたしました。

林九段の名解説と「次の一手」の興趣で碁の醍醐味を満喫できました。

当協会は全国大会に通じる数々の大会をはじめ、県民総合文化祭、知事杯、市長杯などを行うほか、各種囲碁講座を開催し、松山の中心部に年中無休の囲碁センターを開放しています。また、少年少女のために囲碁クラブを持つ県内小・中学校に碁盤・碁石・碁笥1,500セットを贈るなど、地元社会に貢献しております。



ひめぎんTOPICS 2002

一新商品・新サービス

お客様の多様なニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発に取り組み、更なる金融サービスの向上を図ることが情報化時代の金融機関の使命であると考えております。当行はこれからも、迅速で的確なそして快適な金融サービスをご提供できるように努めてまいります。



With You Net

『パソコン』・『iモード対応携帯電話』を利用して、いろいろな銀行取引を、いつでもどこでも行えるサービスです。

平成14年1月21日より取扱を開始しております。

初年度年会費無料キャンペーン実施中(平成15年3月31日まで)

確定拠出年金

より豊かなセカンドライフのお手伝いを行うため、平成13年11月27日に確定拠出年金運営管理機関としての登録承認を受けました。平成14年1月4日から、企業様向けの企業型および個人のお客様向けの個人型の取扱を開始しております。お客様向けセミナーをはじめ、愛媛銀行ホームページにおいて制度の内容や取扱商品について積極的な開示を行い、新しい年金制度の地域への普及に努めています。

ひめぎん宝くじ付定期預金

当初、『金利よりも“夢”を』というコンセプトのもと、平成13年3月1日から平成14年2月28日までの期間限定で発売いたしました。大好評につき、平成15年2月28日までお取り扱い期間を延長いたしました。

お預け入れ期間3年の「変動金利定期預金」(100万円以上1,000万円以内)を新規お預け入れの方全員にジャンボ「宝くじ」を3年間毎年プレゼント。店頭に商品説明書をご用意しております。

新発売「ひめぎん無担保住宅ローン1000」

平成13年7月2日より、「ひめぎん無担保住宅ローン1000」を発売いたしました。

「ひめぎん新型住宅ローン」との併用申込みにて、住宅購入に係わる諸経費まで、ご融資可能となりました。

住宅のことなら「ひめぎん」へご相談ください!!!



新発売「ひめぎんスピードアップカードローン」

平成14年3月1日より、「ひめぎんスピードアップカードローン」を発売いたしました。

「スピード回答」と「ランクアップ制度」を兼ね備えた全く新しいカードローンです。

FAXで24時間予約申込みできます。

小規模事業者向けスピードビジネスローン「大声援™」

手続き簡単で、急な資金ニーズにもスピーディに対応する事業者ローンです。

無担保、第三者保証人不要で、経営者の皆さまを応援します。

平成14年6月10日から取扱を開始しました。

“大声援”は愛媛銀行の商標です。

店舗外現金自動設備の新設

13年10月 いよてつ高島屋内（松山市湊町5丁目1-1）

14年 2月 城辺町役場内（南宇和郡城辺町甲2420）

” 3月 フジグラン重信SC内〔新設・増設〕

（温泉郡重信町野田3丁目1-13）

” 5月 五十崎町役場内（喜多郡五十崎町大字平岡甲168）

” 6月 セブンスター南江戸店内（松山市南江戸町3丁目1-55）

環境マネジメント

当行は「地球にやさしい銀行」をめざしております。

循環型社会への対応

本部では、オフィスペーパー・新聞紙・雑誌・段ボールなどを分別回収して資源の再利用を行うと共に、生ゴミ消滅機を設置し、地球環境の保全に努めております。

古紙のリサイクル回収は、順次営業店に拡大をしていきます。

「エコ・デー」の設定

本部では、毎月21日を「エコ・デー」とし、行員一人ひとりの環境意識の高揚を図っております。

投資信託窓口販売について

当行では平成10年12月1日より投資信託の窓口販売を開始しておりますが、商品認知度の向上に伴い、平成12年12月、全店（除く出張所）での販売開始、取扱商品の拡充等を行ってまいりました。

投資信託とは皆様の投資された資金を「ファンド」という形でひとつにまとめ、投資運用のプロが株式や債券などに投資して、その運用成果を皆様に還元する仕組みの証券貯蓄です。

元本、利回りの保証がないリスク商品ですが、分散投資や専門家による運用など投資信託のメリットを生かし、皆様のニーズにお応えしてまいります。

・取扱店 / 出張所を除く全店

・取扱商品 / DKAのMMF、アタック・スリー、野村グローバル・インカム・オープン、株式インデックスファンド225、アクティブ・ニッポン、日興アクティブ・パリュウ、安田火災グリーン・オープン、ノムラ・ジャパン・オープン、DKA株式オープン、新世代成長株ファンド、スミセイ・げんきシニアライフ・オープン



活気あふれる21世紀の愛媛のために 欠かすことのできない道づくり

交通手段として9割以上を自動車に依存しているといわれる愛媛県。幹線道路である高速道路、そして日常生活に直結する地域の道路、その両方の道路を効率的に整備することが求められています。県では、これらの課題に積極的に取り組んでいます。

夢があふれる
可能性が広がる

高速道路

高速道路はよりよい愛媛づくりの根幹施設

高速道路の建設は、経済、産業、文化などさまざまな面での交流を促進し、地域の活性化に大きく貢献します。

愛媛県は、東西に細長く、道路が重要な移動手段であり、さらに宇和島市から南については、唯一の交通手段となっています。

このため、県土を縦貫する高速道路は、本県にとっての大動脈であり、県土の均衡ある発展に欠くことのできない根幹的施設といえます。

高速道路が整備されると……



高速道路の整備により移動時間が大幅に短縮されます。例えば、高速道路が南予に延伸すると、左図のような時間短縮効果があります。また、救急患者の搬送・転院などが速く行えるため生活安全面での向上が図られます。

また、高速道路が大洲まで延伸したことにより、南予地域への観光客数が10%程度も伸びるなど観光面でもその効果は大きいものがあります。

なお、高速道路は、農林水産物などを京阪神などへ搬出する手段としても大いに役立つとともに、大洲IC周辺では、平成10年頃から流通・サービス業等の立地が見られるなど、雇用の創出にもつながっています。

地域活性化のカギ

高速道路が整備され移動時間が短縮されると、各地域との交流などにより地域が活性化します。具体的には、通勤時間の短縮による単身赴任の解消や通勤圏の拡大などが考えられ、都市部と地方部の格差が縮小されていきます。また、若者の地域定住化により地域の活性化が期待されます。

道後公園(湯築城跡)オープン

今年の4月12日に、県が進めていた道後公園(湯築城跡)がリニューアルオープンしました。

道後公園は、明治21年に閉園した中世伊予国(現在の愛媛県)の守護野氏の居城として250年間存続した湯築城の跡でもあります。

今回は、武家屋敷の復元や出土品の展示などを行い、歴史文化が学習できる場として整備していますので、一人でも多くの県民や県外からの観光客の方々の来園をお待ちしています。



私たちの
暮らしを支える

地域の道路

地域の道路は生活の基盤

会社や学校へ行く道。買い物や病院に行く道。親せきや友だちを訪ねる道。道が寸断されてしまったら、私たちの生活はたちまち成り立たなくなってしまいます。

地域の産業・経済活動や日常生活の基盤となる地域の道路は、災害時の緊急輸送路としての機能も求められています。さらに高齢化社会へ対応して、家庭から医療福祉施設まで移動する際のアクセスのよさも必要です。市町村合併を支援するための環境づくりに向けて、市町村間で連携して道路整備を進めていくことも重要となっています。

宇和町までの延伸を契機に イベントを行います

宇和町まで高速道路が開通するにあわせて、南予地域観光振興イベントを開催する予定です。

内子、大洲、宇和の3地区をメインに大々的な観光PRを行う準備を進めています。ぜひ楽しみにしてください。



提言をお寄せください

はがき、ファックス、電子メールで、県政へ建設的な提言をお寄せください。

知事への提言ポスト

県施設や市町村の窓口などに置いてある「知事への提言ポスト」のはがきを使って提言をお寄せください。

政策提言ファックス通信

県庁 FAX089-945-4200
西条地方局 FAX0897-53-7800
今治地方局 FAX0898-25-4100
松山地方局 FAX089-947-4200
八幡浜地方局 FAX0894-22-5200
宇和島地方局 FAX0895-23-4100
[住所、氏名、電話番号を書き添えてください。]

知事への電子メール

chijimail@pref.ehime.jp
県のホームページでも受け付けております。

県のホームページ

アドレス <http://www.pref.ehime.jp/>

営業のご案内

預金業務

暮らしにうるおいを、そしてゆとりと安心を育むために始めてみませんか。

お客様にとって有利で便利な預金を選んでいただけるように、各種商品を取り揃えておりますので、ご利用ください。



お手元に便利なひめぎんの総合口座を

種類		特色と内容	期間	1回のお預け入れ額
総合口座	普通預金	1冊で4つの働き 支払う、貯める、借りる、家計簿の4つの機能を1冊の通帳にまとめた便利な口座です。給料、年金、配当金などの自動受取り、公共料金などの自動支払いに暮らしの便利帳としてご利用ください。 1カ月間のご入金・お支払いの合計が自動記帳される「やりくり上手」もご利用になります。	出入れ自由	1円以上
	定期預金		3カ月・6カ月・1年・2年・3年・4年・5年	1万円以上
	公共債	従来の総合口座に公共債がセットされました。ご入用の際は公共債を担保としてご利用になります。		5万円以上
	普通預金	家計簿がわり、サイフがわり 手軽に出入れできます。利息のつくサイフとしてご利用ください。	出入れ自由	1円以上
	貯蓄預金	少しでも有利に 預金残高に応じて、5段階の金利が適用される有利なシステムです。いつでも自由にお預入れ、お引出しいただけます。その上、カードによるお預入れやお引出し、残高照会も可能です。普通預金とのスウィングサービスもご利用できます。(手数料無料)	出入れ自由	1円以上
	通知預金	短期運用 まとまったお金の短期間のお預入れに有利です。	7日以上	3万円以上
	納税準備預金	備えあれば憂いなし 納税のために日頃からご準備いただく預金です。	納税の際引出し	1円以上
	当座預金	安全・能率的 商取引において、安全で能率的な小切手・手形がご利用できます。	出入れ自由	1円以上
	譲渡性預金(NCD)	余裕大口預金の短期運用に 満期前でも譲渡により資金化出来る、安全で有利な短期の運用手段です。	2週間以上 2年まで	5千万円以上 1,000万円単位

育つ楽しみ、有利な定期預金

種類	特色と内容	期間	1回のお預け入れ額
すえひろ定期預金	育つ楽しみ 1度お預入れになればあとは満期日がくるたびに自動的に利息が元金に加算されて継続されますので、書替の手間がはぶけて楽しみも一層ひろがります。	1カ月 3カ月 6カ月 1年・2年 3年・4年 5年・7年 10年	定期預金の種類により異なります。
いしずえ定期預金	くらしの大黒柱 期日がくればお利息は自動的にご指定の預金口座に振込まれ、元金だけが自動的に継続されます。収穫の喜びも同時に味わえる便利な預金です。		
ほのぼの定期預金	大切な年金を有利に運用 ほのぼの倶楽部会員（ひめぎんでの年金受給者サークル）の方に100万円まで金利1%、100万円超350万円まで金利0.3%優遇いたします。（優遇金利については3ヶ月ごとに見直します。）	1年 （証書式） （通帳式）	10万円以上
新型期日指定定期預金	ダンゼン有利 1年複利で高利回りです。しかも1年据置き後なら、1万円以上の金額で一部支払いができ、また、いつでも満期指定が可能でいつでもお引出しができますから暮らしにピッタリの預金です。	1年据置後、3年までの間でいつでも自由に指定できます。	100円以上 300万円未満
スーパ一定期	目的に合わせたコース選びが魅力 市場金利に連動して利率が変わる預金ですから、高利回り、そのうえ安全です。運用資金や使用目的に合わせて、お好きなプランをお選びください。個人の場合、半年複利で大変有利です。さらに1年据置き後なら、1円以上の金額で一部支払いができます。	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年・7年 10年、1カ月超5年未満の期日指定	1円以上
変動金利定期預金	金利動向に応じた長期運用に お預入れ後、6カ月毎に適用利率が市場の金利動向に応じて変動します。	3年	1円以上
大口定期預金	余裕大口資金の運用に お客さまとの相対で金利を決める安全で有利な運用手段です。	1カ月以上5年以内 及び7年・10年	1千万円以上 1円単位

知らないうちに貯まる積立預金

種類	特色と内容	期間	1回のお預け入れ額
カリメロ夢物語	目標に合わせて有利に貯める 積立方法「定額積立」「増額積立」「臨時積立」の3種類、いつでも一部出金可能。預入期間1年以上で、自動的におまとめ定期を作成します。	定めなし	1万円以上
ニュージャンボ	くらしにジャンボ 1回1回の積立金をおトクな複利で運用、積立金やボーナスの増額もOK、1年据置き後は、ご入用時にご入用額を自由にお引出しできます。	1年以上	5千円以上 （千円単位）
定期積金 （スーパー積金）	堅実な資金作り 目標と期間を決めて毎月きまった額を積立てる、くらしの設計にピッタリの貯蓄です。お仕事の資金づくりにもお役立てください。	6カ月以上 5年まで （1カ月単位）	千円以上 （千円単位）
自由積立 定期預金	気軽に貯める どなたでもお気軽にできる、積立式定期預金です。ご都合に合わせて何回でもご自由に積立てられます。	1年・2年・3年	100円以上
財形預金	働く人の財産づくり お使いみちに制限はありません。進学、結婚、海外旅行、老後の生活設計などライフプランにあわせた資金づくりに最適です。給料から天引きされますので知らぬ間に大きく貯まります。分離課税適用預金のため預入限度はありません。	3年以上	千円以上
	老後の資産形成のために 年金受取型財形の預金です。退職後も、お利息に税金がかかりません。財形住宅預金と合算して元利合計550万円まで非課税となります。	5年以上	千円以上
	住宅取得の資金づくり 住宅取得を目的とした貯蓄です。財形年金預金と合算して元利合計550万円まで非課税となります。	5年以上	千円以上

外貨の運用もできます

種類	特色と内容	期間	1回のお預け入れ額
外貨預金	外貨で預金 米ドル・スイスフランなどの主要外国通貨のお取扱いをしています。種類は普通預金・定期預金の2種類があり、利率はお預け入れの時期や通貨の種類で異なります。	普通定期 出入れ自由 1週間以上 1年まで	1通貨単位 100通貨単位

貸出業務

あなたのすばらしい人生の「夢」を実現してみませんか。

ひめぎん は、あなたの豊かなライフプラン実現のために目的に応じた各種ローンをご用意しておりますので、お気軽にご利用ください。



個人向けローン お住まいのために

種 類	資金の用途	金 額	期 間	主な条件	担 保
住 宅 ロ ー ン	マイホームの新築購入資金にご利用ください。	10万円以上5,000万円以内 土地のみ取得する場合は 3,000万円以内	1年以上 35年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時75歳以下	要
住 宅 ロ ー ン 1 0 0	マイホームの新築購入資金にご利用ください。(中古物件購入資金・土地購入資金にはご利用できません。)	10万円以上3,000万円以内 対象物件が市制施行地区 外の場合も同様	1年以上 35年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時75歳以下	要
無 担 保 住 宅 ロ ー ン	マイホームの新築購入資金、建売住宅購入資金、中古住宅購入資金	10万円以上600万円以内 (必要資金の100%以内)	1年以上 15年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時70歳以下	不要
無 担 保 住 宅 ロ ー ン 1 0 0 0	マイホームの新築購入資金、建売住宅購入資金、中古住宅購入資金及び諸経費支払資金	10万円以上 1,000万円以内	1年以上 35年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時75歳以下 住宅ローン500万円以上のご 利用が必要	不要
リ フ ォ ー ム ロ ー ン	住宅の増改築、補修資金、住宅環境の改善資金等	10万円以上 500万円以内	1年以上 15年以内	無担保 申込時20歳以上65歳以下 完済時75歳以下	不要
賃 貸 住 宅 ロ ー ン	賃貸住宅、アパート、賃貸マンションの新築、増改築資金としてご利用ください。	100万円以上 9,000万円まで	1年以上 35年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時75歳以下	要
定 期 借 地 権 ロ ー ン	定期借地権付住宅(マンション含む)の新築・購入に係る借地保証金支払資金	10万円以上 600万円以内 (必要資金の100%以内)	1年以上 15年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時70歳以下	不要
二 世 代 ア パ ー ト ロ ー ン	賃貸住宅・アパート・賃貸マンションの新築・増改築資金	100万円以上 9,000万円まで	1年以上 35年以内	申込時年齢が子供が20歳以上 65歳以下で子の完済時年齢が 75歳以下 但し、親は貸出時70歳以下	要
エ コ ロ ー ン	バリアフリー工事、湯水対策資金、省エネに関する資金、環境改善資金	10万円以上 500万円以内	1年以上 16年以内	申込時20歳以上60歳以下 完済時75歳以下	不要

お子様の進学等のために

種 類	資金の用途	金 額	期 間	主な条件	担 保
学 資 ロ ー ン	お子様の入学時、進学時の学資及び学生生活費用	500万円まで	在学期間+6年間	申込時20歳以上65歳以下 在学期間中は必要時に繰返し 利用。卒業後に分割返済。	不要

お車に関することなら

種 類	資金の用途	金 額	期 間	主 な 条 件	担 保
マイカーローン	自家用車・自動二輪車・修理費用、車検費用、免許取得費用	10万円以上 300万円まで	6カ月以上 7年以内	申込時20歳以上65歳以下	不要
リピートマイカーローン	自家用車(二輪含む)購入資金、車検費用、免許取得費用、修理費用、自動車付属品購入費、自動車税、損害保険料	50万円以上 300万円まで	契約期間3年	申込時20歳以上60歳以下	
ニューマイカーローン <small>インターネット・FAXで予約申込できます</small>	自家用車(新車・中古車)、自動二輪車、車検費用、修理費用、免許取得費用	10万円以上 300万円まで	6カ月以上 7年以内	申込時20歳以上65歳以下	

実現したい目的のために

種 類	資金の用途	金 額	期 間	主 な 条 件	担 保	
人生のいろいろなライフステージに(消費者ローンこれさえあれば)	出産育児ローン	出産のための通院・入院費用 育児にかかる諸費用(ベビー服・乳母車・離人形等)	10万円以上 100万円まで	6カ月以上 7年以内	申込時20歳以上65歳以下	不要
	教育ローン	入学金、授業料、下宿代の敷金、受験に必要な資金等	10万円以上 300万円まで			
	トラベルローン	旅行費用(海外・国内)	10万円以上 100万円まで			
	スポーツ・カルチャーローン	スポーツクラブ、カルチャーセンター等入会費用 スポーツ用品購入資金 カメラ、ピアノ、健康器具等購入資金	10万円以上 200万円まで			
	パソコンローン	個人用パソコン・ワープロ及びその付属品、ソフト購入資金	10万円以上 100万円まで			
	リビングローン	家具・インテリア用品購入資金 電化製品購入資金 美術品・装飾品購入資金	10万円以上 200万円まで	1年以上 7年以内	申込時20歳以上60歳以下	
	ブライダルローン	結婚にかかわる諸費用(結納、式場費用、新婚旅行、婚約指輪等)新婚家庭に必要な物品購入資金及び借家敷金等				
	介護ローン	満60歳超の高齢者または心身障害者の入院費用(ただし入院費用については、50万円を限度とする)介護のための器具の購入資金		6カ月以上 7年以内	申込時20歳以上65歳以下	
	墓地・墓石ローン	墓地・墓石の購入資金 仏壇・仏具の購入資金 葬儀・法事の費用				
スピードローン	用途自由(事業資金は除く)					

いざという時に

種 類	資金の用途	金 額	期 間	主 な 条 件	担 保
お使い途自由のローン	カードローン	30万円コース 50万円コース 100万円コース	契約期間3年	申込時20歳以上65歳以下 50万円コースは年収150万円以上 100万円コースは年収300万円以上	不要
	ニューカードローン <small>インターネット・FAXで予約申込できます</small>	一律50万円		申込時20歳以上65歳以下 安定した収入がある人	
	ミニカードローン <small>インターネット・FAXで予約申込できます</small>	一律30万円		申込時20歳以上65歳以下 主婦の方も対象	
	スピードアップカードローン	50万円以内		申込時20歳以上67歳以下 安定した収入のある方 主婦の方も対象	

ワンランクアップのくらしのために

種 類	資金の用途	金 額	期 間	主 な 条 件	担 保	
お 使 い 途 自 由 の ロ ー ン	ジャンボローン	長期大型ローンです。結婚、出産、教育等のライフサイクル費用に。	100万円以上 1,000万円まで	1年以上 15年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時75歳以下 年収300万円以上	要
	ニュースピードローン <small>インターネット・FAXで予約申込できます</small>	健全なくらしのための資金ならば 用途自由	10万円以上 200万円まで	6カ月以上 7年以内	申込時20歳以上65歳以下	不要
	パートナーローン		10万円以上 300万円まで	6カ月以上 7年以内	当行とお取引のある企業の役員従業員及び公務員の方 申込時20歳以上65歳以下 年収150万円以上	
	住活ローン	100万円以上 5,000万円まで	1年以上 35年以内	申込時20歳以上65歳以下 完済時75歳以下 年収400万円以上	要	
	With You ローン	用途自由(事業資金等は除く)	10万円以上 200万円以下	6カ月以上 5年以内	申込時20歳以上 完済時70歳以下 安定した収入がある方	不要

留意事項：ご利用に際してはご返済計画に無理がないか良くご検討ください。

事業者向けローン

種類	資金の用途	金額	期間	主な条件	担保
キャピタルローン	事業資金の長期大型ローンです。設備資金や運転資金として事業発展のための安定資金としてご利用ください。	1,000万円以上 2億円まで (100万円きざみ)	運転10年 設備20年	企業および個人事業主の方で同一事業を3年以上営業されている方	要
事業者ローン	事業の運転資金・設備資金にご利用ください。	100万円以上 5,000万円まで	運転10年 設備15年	信用保証付 (原則担保付)	要
		100万円以上 2,000万円まで	運転10年 設備15年	信用保証付(無担保) (ベスト)は愛媛県のみ取扱い	-
		100万円以上 7,000万円まで (100万円きざみ)	運転7年 設備10年	信用保証付 (原則無担保) (ニューベスト)は愛媛県のみ取扱い	-
カードローン (1000)	事業用資金にご利用ください。	100万円以上 1,000万円まで (10万円きざみ)	2年	信用保証付	要 (500万円超)
グッドラックローン	事業用資金にご利用ください。	300万円以上 5,000万円まで (100万円きざみ) (特に必要かつ適切なもの 7,000万円まで)	2年	信用保証付	-
ひめぎんISOローン	ISOシリーズ規格認定取得必要及び規格認定の維持・更新費用	運転300万円まで 設備100万円まで	運転5年以内 設備15年以内	ISO規格認定を計画されている方、または取得済の方 (信用保証付可)	必要に応じ 徴求
スピードビジネスローン 「大声援」(証貸タイプ)	事業用資金にご利用ください。	50万円以上 300万円まで (10万円きざみ)	1年もしくは2年	・業歴2年以上、従業員30名規模までの法人、または個人事業主(青色申告を行っている方で保証会社の保証を受けられる方) ・お申込み時点で当行と消費性ローン以外の融資取引がない方	不要

地域向けローン

あなたの町づくり、村づくりのパートナーとして

種類	資金の用途	金額	期間	主な条件	担保
ふるさとづくりローン	地域の共同利用施設等の新設・改修等にご利用ください。	制限しない。ただし構成員1世帯当たり、原則として50万円以内	原則として 5年以内	愛媛県の町内会、青年団、婦人会など地域共同体	-

代理貸付

各種の代理貸付業務を取り扱っております。特に政府関係機関の資金は長期低利で利用される方にとって魅力のある資金といえます。

(代理貸付受託機関)

住宅金融公庫 労働福祉事業団 国民生活金融公庫 中小企業総合事業団 中小企業金融公庫
 農林漁業金融公庫 勤労者退職金共済機構等 社会福祉・医療事業団 年金資金運用基金

信託代理店業務

ひめぎんでは住友信託銀行、みずほ信託銀行、みずほアセット信託銀行の信託代理店として、お客様の多様な信託ニーズにお応えできるよう金融サービスの充実に努めております。

信託業務のご案内

取扱業務	内容
公益信託	企業や個人の方から信託されたお金を、奨学金や科学技術研究あるいは社会福祉など、公益のために役立てる制度です。社会的意義が高いことから、税制面での優遇措置も講じられています。
土地信託	所有している土地を信託することによって有効利用の企画から資金調達、建物の建築、テナントの募集、建物の管理など煩わしい手間をかけず不動産収入の確保が図れます。運用の成果は配当として受取ることができます。
特定贈与信託	特別障害者の皆様の将来の生活や療養のために、親族や篤志家が金銭などの財産を信託するものです。信託財産を管理・運営し、障害者の生活費や医療費などを定期的に給付します。この特定贈与信託を利用すると、6,000万円までの贈与財産について贈与税が非課税となる特典があります。
年金信託	年金信託(適格退職年金・厚生年金基金)は将来の年金、一時金の支払原資を掛金として事前に計画的に積立てる制度で、数多くの企業で導入されています。企業は退職金制度を年金制度へ移行することによって資金負担が平準化され、掛金は全額損金とされます。

証券業務

金融自由化のなか、お客様の幅広い金融ニーズにお応えします。

高度化・多様化した金融ニーズを充足いただくために、これまでに蓄積してきたノウハウや情報をもとに、幅広い金融サービスを提供できる体制を敷いております。

証券業務のご案内

取扱業務	内 容
社 債 受 託 業 務	長期安定資金の調達を計画されている事業会社のお客様には有利でメリットの多い社債発行のお手伝いと手続一切をお引受けいたします。
有 価 証 券 投 資 業 務	銀行の支払準備資産として安全性、流動性、収益性を三本柱として有価証券に投資いたしております。資産運用上、貸出金に次ぐ重要な分野であり、支払準備の健全性の見地から安定的な保有と運用に努めております。
証 券 代 理 業 務	銀行の固有業務の一つで株式払込金受入業務（会社の設立・増資）や配当金、元利金支払業務のほか公社債登録業務などを行っております。
公共債の窓販・ディーリング業務	新発国債の窓口販売・既発公共債の売買を行っております。窓販・ディーリング業務はお客様のニーズにお応えすべく、積極的かつ継続的に推進しております。
投資信託の窓販業務	投資信託の窓口販売を、出張所を除く全店において行っております。お客様のニーズにお応えするため、販売商品を幅広く取り揃えております。
公 共 債 の 引 受 け 業 務	国や地方公共団体などの発行する債券の引受シ団の一員として、これら団体の資金調達に協力しております。

国際業務

地域の皆さまの国際化ニーズを応援します。

国際的な業務展開をお考えの皆さまのために、当行は蓄積したノウハウを生かし、豊富なメニューを取り揃えてバックアップさせていただきます。

海外コルレス網

当行では、欧米・アジアをはじめとする海外63行とコルレス契約を結び、お客様のグローバルニーズにお応えしております。

国際業務のご案内

種 類	サ ー ビ ス 内 容	
外国為替サービス	電 信 送 金	海外の受取人の取引銀行へ電信で送金いたします。お急ぎの場合に便利です。
	普 通 送 金	海外の受取人の取引銀行へ郵便を利用して送金いたします。
	送 金 小 切 手	ご送金される地域の銀行を支払場所とする送金小切手を作成し、お渡しします。
	送 金 受 取 り	海外からのご送金は、ひめぎんのお取引口座をご指定頂くことでお受取りになれます。
	外 国 通 貨	米ドル通貨の売買を行っております。その他の外国通貨についても、ご相談をお受けしています。
	旅 行 小 切 手	海外旅行に安全で便利な旅行小切手の販売と買取りを行っております。米ドルの他、5種類の通貨を販売しております。
貿易金融サービス	外 国 通 貨 建 の 小 切 手 の 取 立 ・ 買 取 り	海外からお受取りになる外国通貨建の小切手や外国の財務証券などの取立、買取りなどを行っております。
	輸 出	輸出信用状の通知、輸出手形・小切手の取立、買取りなどのお取り扱いをしています。
	輸 入	輸入信用状の発行、代金決済、輸入クーザンスなどのお取り扱いをしています。
	外 国 為 替 関 係 保 証	荷物引取保証・入札保証・契約履行保証・前受金返還保証・関税保証などの、各種保証業務を行っております。
外貨金融サービス	先 物 為 替 予 約	為替リスクを回避するため、輸出入・外貨預金・外貨融資などのお取引にかかわる先物為替予約のお取り扱いをしています。
	外 貨 預 金	米ドル・スイスフランなどの主要外国通貨建のお取り扱いをしています。種類は普通預金・定期預金の2種類があります。利率はお預け入れの時期や通貨の種類などにより異なります。
	外 貨 融 資 (イ ン バ ク ト ロ ー ン)	米ドルなどの主要外国通貨建で、資金使途の制限なくご融資を行っております。
ご相談情報提供	対 外 貸 付	外国政府・外国企業・海外現地法人等へのご融資を行っております。
	信 用 調 査	海外企業の信用調査や各国の政治・経済・金融などの各種情報サービスをご提供します。
	投 資 ・ 貿 易 相 談	海外投資・貿易に関するあらゆるご相談にお応えしております。
	ひめぎん外為ニュース	東京外国為替市場・ニューヨーク市場の相場、ユーロ市場の金利動向などを日々お知らせしています。

サービス業務

暮らしやビジネスにお役に立てるよう、きめ細かいサービスを用意しております。

サービス

業務内容	特 色
各種自動受取	給与・ボーナス・年金・配当金などを自動的にお受取りできます。
各種自動支払	各種公共料金、税金、NHK受信料、家賃、会費などの代金を預金口座から自動的にお支払いできます。
自動送金サービス	毎月お客様の預金口座から一定日に一定額を自動的に引落とし、指定口座へ振込みを行うサービスです。家賃・学費・駐車料金・会費などの振込みに便利です。
スウィングサービス	余裕資金の高利回り運用のため、普通預金残高の一定額をめどに普通預金から定期預金へ、定期預金から普通預金へ振替えます。
家計簿サービス	普通預金の毎月の入金額および出金額の合計を任意の指定日でまとめて通帳に表示いたします。通帳を家計簿がわりにお使いいただけるたいへん便利なサービスです。手数料はかかりません。
メールオーダーサービス	営業時間にご来店できないお客様のために、郵送による商品および取引のお申込みができるサービスで、各種申込書は自動機コーナーに設置しております。（愛媛県内店のみでのお取り扱い）
貸 金 庫	預金証書、株券、権利証、貴金属などを金庫内に安全に保管します。大切な財産を火災や盗難から守ります。
夜 間 金 庫	お店の売上金などを銀行の営業時間終了後、年中無休でお預かりいたします。
保 護 預 り	有価証券など大切な貴重品を一時お預かり、保管するサービスです。
E - N E T 代 金 回 収 サ ー ビ ス	お客様にかわって集金先の取引金融機関から口座振替により代金を回収いたします。
With You Net	お客様のパソコン・iモード対応携帯電話を利用して、24時間・365日いつでもどこでもお手軽にお取引いただけます。個人のお客様に限定したサービスです。
F A X 振 込 サ ー ビ ス	専用の振込依頼書をご記入後、お客様のFAXでFAX振込センターへFAXするだけで振込ができます。

為替手数料

（平成14年3月末現在）

項 目	内 訳	窓口利用	機械 A T M 利用				
			当行キャッシュカード	現金・他行キャッシュカード			
振 込 手 数 料	同 一 店 内	3 万 円 未 満	210円	無 料	無 料		
		3 万 円 以 上	420円	無 料	無 料		
	当 行 本 支 店 宛	3 万 円 未 満	315円	105円	105円		
		3 万 円 以 上	525円	210円	315円		
	他 行 宛	電 信 扱	3 万 円 未 満	630円	315円	420円	
			3 万 円 以 上	840円	420円	630円	
文 書 扱		3 万 円 未 満	630円				
		3 万 円 以 上	840円				
代 金 取 立 手 数 料	個別取立						
	当 行	集中取立				420円	420円
	他 行	840円				630円	

（消費税を含む）

保管等手数料

（平成14年3月末現在）

項 目	金 額
貸 金 庫	容量によって 年間 6,300円 ~ 16,380円
夜 間 金 庫	基本手数料(年間) 25,200円 夜間金庫専用入金帳(1冊) 3,150円
封 緘 保 護 預 り	年間 4,800円
残 高 証 明 書	1通 315円
専 手 形 用 紙 代	1枚 525円
自 己 宛 小 切 手 発 行 手 数 料	1枚 525円
再 発 行 手 数 料	1件(通帳・証書・カード) 1,050円
国 債 保 護 預 り	年間 1,260円

（消費税を含む）

その他手数料

（平成14年3月末現在）

項 目	金 額
パソコンバンクサービス	基本料金 月間 5,250円
データ伝送サービス	基本料金 月間 5,250円 使用料金 データ6千件未満 5,250円 使用料金 データ6千件以上 10,500円
F B 専 用 機 サ ー ビ ス	基本料金 月間 3,150円
テレバンキングサービス	基本料金 月間 1,050円
パソコンサービス	基本料金 月間 1,050円 振込振替サービス 月間 2,100円
ファクシミリサービス	基本料金 月間 1,050円 振込振替サービス 月間 525円
テレホンサービス	基本料金 無料 振込振替サービス 月間 525円
自動送金サービス	105円 + 為替手数料 機械利用(当行キャッシュカード)
F A X 振 込 サ ー ビ ス	基本料金 月間 1,050円

（消費税を含む）

ファームバンキングサービス

お客様のコンピュータ・オフコン・パソコン・ファクシミリ、テレホン等の通信メディアと ひめぎん のコンピュータを通信回線で結ぶことにより各種情報をリアルタイムで提供いたします。また、これらファームバンキングサービスをご利用いただくことにより、事務合理化や資金運用の効率化のお手伝いをいたします。

種 類	残高照会サービス	明細照会・振込入金	振替サービス・ひめぎん振込	総合振込サービス	給(賞)与振込	口座振替(EINET)	地方税納付
ひめぎんパソコンバンクサービス お客様のパソコンと当行のコンピュータを公衆回線等で直接結び、各種データ、情報の受け渡しを行います。	●	●	●	●	●	●	●
ひめぎんデータ伝送サービス お客様のコンピュータ、オフコン、パソコンと当行のコンピュータを公衆回線等で直接結び、各種データ、情報の受け渡しを行います。	●	●		●	●	●	●
ひめぎんFB専用機サービス お客様のFB専用機と当行のコンピュータを電話回線で結び、各種データ、情報の受け渡しを行います。	●	●	●	●	●	●	●
ひめぎんテレバンキングサービス お客様の多機能電話等と当行のコンピュータを電話回線により、(株)NTTデータのアンサーセンター アンサー(ANSER)システム 経由で接続、照会や振込・振替の依頼に迅速にお応えします。	●	●	●				
ひめぎんパソコンサービス お客様のパソコンと当行のコンピュータを公衆回線等により、(株)NTTデータのアンサーシステムを介して接続することにより、お客様からの照会、振込・振替の依頼にお応えします。	●	●	●				
ひめぎんファクシミリサービス (株)NTTデータのアンサーシステムを介して、お客様のファクシミリあてに残高や入出金明細、振込入金明細をお知らせします。	●	●	●				
ひめぎんテレホンサービス (株)NTTデータのアンサーシステムを介して、お客様の電話あてに残高や入出金明細・振込入金明細をお知らせします。	●	●	●				

サービス内容

残高照会サービス

お取引口座の残高が即時にご照会できます。

入出金明細・振込入金明細照会サービス

お取引口座の入出金や振込入金の内容が即時にご照会できます。

ひめぎん振込・振替サービス

会社やご家庭にしながら、プッシュホン、ファクシミリ、またはパソコンを操作するだけで即座に資金移動を行います。

総合振込サービス

支払代金等のまとまった件数の振込を一括して受け付け、指定日にお振り込みします。

給(賞)与振込サービス

従業員様の給与、賞与等の振込を一括して受け付け、指定日にお振り込みします。

口座振替サービス (E-NET代金回収サービス)

売掛金等の回収の口座振替依頼を一括して受け付け、指定日に売掛金を回収し、お客様の口座に入金します。

地方税納入サービス

従業員様の住民税の納付ができます。



サービス業務

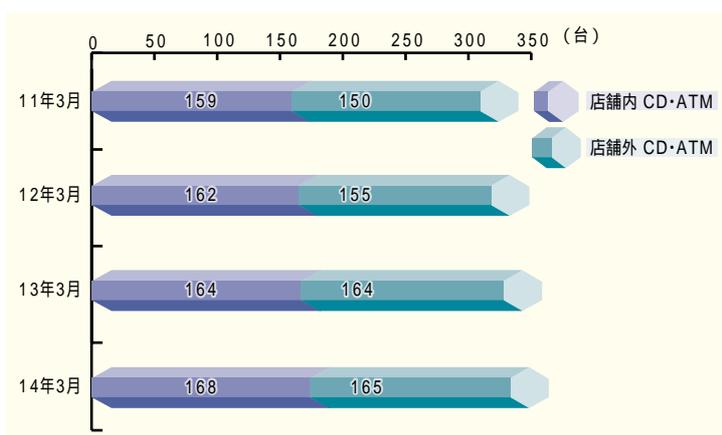
ますます便利な "ひめぎん" のキャッシュコーナー

取引内容	取扱時間						
	8:00	8:45	9:00	15:00	18:00	19:00	20:00
お引き出し	平日	105円					105円
	土			105円			
	日祝			105円			
お預け入れ 残高照会 通帳記帳 お預け替え	平日						
	土						
	日祝						
お振込み	平日	105円					
	土						105円
	日祝						105円
定期預金 お預け入れ ご解約	平日						
	土						
	日祝						

■の時間は、手数料105円がかかります。
お取扱時間、お取扱業務は、店舗により異なります。
他行のカードでのお引き出しには、別途105円の手数料がかかります。

振込手数料については、別表(24ページ)をご覧ください。
お振込予約は、翌営業日のお振込となります。
現金でのお振込は、8:45からのお取扱いになります。
1月1日は、休業させていただきます。

CD・ATMの設置状況



相談サービス

< 産業経済研究所 >

当行では、地元企業の方からご要望の多い、金融・経済動向や雇用関係に関する講演会・ご相談にお応えするために、公務ふるさと部内に「産業経済研究所」を設けております。そのほか、官公庁、諸団体、会社等の職員、社員研修や新入社員の教育訓練において、講師を派遣するなど地域との関わりをより一層深めておりますので、お気軽にご連絡ください。

相談内容

新入社員、女子社員等社内研修 各種講演会の開催

連絡先

「産業経済研究所」(公務ふるさと部内) 電話 089-933-1111

役員



頭 取 いっしき てつあき
(代表取締役) 一色 哲昭



専務取締役 なかやま こうじろう
(代表取締役) 中山 紘治郎



専務取締役 ごとう ますみ
(代表取締役) 後藤 益己



常務取締役 さえき さだむ
佐伯 決



常務取締役 いけだ きみひろ
池田 公英



常務取締役 とくなが おさむ
徳永 理

取 締 役 なかお かずお
中尾 和夫

取 締 役 こいけ あきひこ
小池 昭彦

取 締 役 さかい みつぎ
酒井 貢

取 締 役 あおき ひろし
青木 浩

取 締 役 や の ゆきよし
矢野 之祥

取 締 役 ひさが ひでお
久賀 秀雄

取 締 役 たまい ひでとし
玉井 英俊

常勤監査役 ひ の としお
日野 利夫

監 査 役 ゆだて しんじ
弓立 眞二

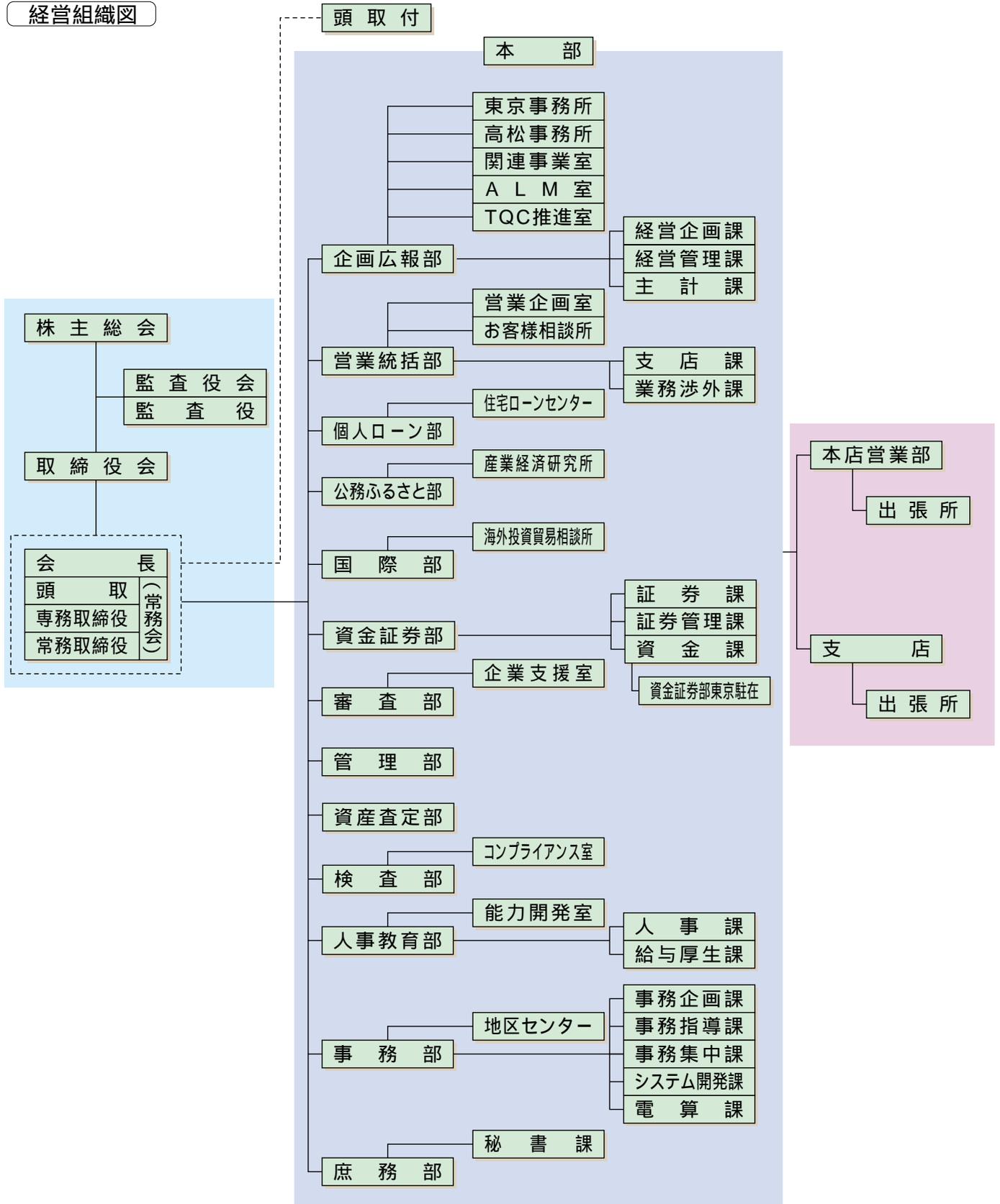
監 査 役 よしの りくお
芳野 陸夫

(注) 監査役 弓立眞二氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

(平成14年7月1日現在)

組織・ひめぎんグループ

経営組織図



(平成14年3月31日現在)

営業概況

当連結会計年度のわが国経済は、長引く内需の不振に加え、世界的なIT関連需要の落ち込みを受け、輸出や生産が大幅に減少するなど極めて厳しいものとなりました。需給バランスの崩れからくる経済調整圧力は企業収益や設備投資の減少をもたらした結果、雇用・所得環境の一層の悪化を招き、個人消費においても引き続き低迷を余儀なくされました。また、下落傾向にあった株価においては株式空売り規制の強化や米国株価の上昇をきっかけに年度末にかけ上昇したものの、株式持ち合い解消の動きなどもあり、業種や銘柄によっては跛行性のある動きを示しました。

こうした中、米国経済においては依然不確実な要素が残るものの、景気回復の可能性が高まっており、輸出が回復に転じることによるわが国経済の回復に期待が寄せられているところでございます。

こうした変化の厳しい経済環境のなか、当グループは地域の皆様および市場の信認を得るため、多様な商品・サービスを開発し、併せてサービスの充実強化に積極的に取り組み、金融経済環境の激しい変化から予想される各種リスクに対応するため、自己責任原則に則り、法令遵守体制およびリスク管理体制の一層の強化に努めてまいりました。

この結果、預金・譲渡性預金の期末残高は前期比260億円増加し、1兆4,233億円となり、貸出金の期末残高においても前期比160億円増加の1兆2,031億円となりました。また、有価証券の期末残高は前期比13億円減少し2,404億円となりました。

損益状況につきましては、利鞘拡大により業務純益は増加いたしましたでしたが、急激な株価下落に伴う有価証券の減損処理の実施に加え、厳格な自己査定を行い、それに伴う償却・引当を実施したことから、経常利益は前期比22億60百万円減少して12億48百万円、当期純利益は前期比11億35百万円減少の2億77百万円となりました。

なお、国内基準による連結自己資本比率は前期比0.17ポイント上昇し8.79%となり、経営の健全性の判断基準である4%を大幅に上回っております。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	所在地 所電 地話	取扱業務	設立	資本金 (百万円)	当行出資 比率(%)
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	〒790-0011 松山市千舟町5-6-1 (089)932-3486	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配および輸送車の 運行管理業務	昭和59年7月2日	10	100
ひめぎん 人材派遣 株式会社	〒790-0874 松山市南持田町27-1 (089)932-1303	・人材派遣業務	平成元年9月6日	30	100
ひめぎん 総合リース 株式会社	〒790-0878 松山市勝山町2-1 (089)933-8383	・リース業務 ・投資・抵当証券業務	昭和61年5月10日	110	5
株式会社 ひめぎんソフト	〒790-0011 松山市千舟町5-6-1 (089)943-7767	・コンピュータのソフトウェアの開発 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器 の販売 ・FB端末機の取扱い	昭和59年12月6日	30	5
株式会社 愛媛 ジェ・シー・ピー	〒790-0878 松山市勝山町2-4-7 (089)921-2303	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	昭和62年1月29日	50	5

株式および従業員の状況

資本金の推移

(単位：億円)

年月日	増資額	増資後	摘要
昭和43年4月1日	4.0	10.0	株主割当1：0.5、公募200万株
昭和46年4月1日	6.5	16.5	株主割当1：0.5、公募300万株
昭和48年10月1日	9.5	26.0	株主割当1：0.5、公募250万株
昭和51年4月1日	2.6	28.6	無償1：0.1
昭和52年10月1日	15.4	44.0	株主割当1：0.5、公募220万株
昭和58年4月1日	17.9	61.9	株主割当1：0.2、無償1：0.125、公募340万株
平成元年5月19日	1.1	63.0	無償1：0.05
平成2年2月22日	72.4	135.4	公募1,000万株
平成2年5月18日	-	135.4	無償1：0.1
平成12年10月1日	0.1	135.5	平成12年10月1日をもって、北温信用組合と合併いたしました。合併比率は、当行1：北温信用組合0.25であります。

株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1人	83	25	1,123	22(-)	7,675	8,929	
所有株式数	42単元	65,047	5,643	38,121	666(-)	38,338	147,857	1,960,664株
割合	0.03%	43.99	3.82	25.78	0.45(-)	25.93	100.00	

(注) 1.自己株式30,613株は「個人その他」に30単元、「単元未満株式の状況」に613株含まれております。
 なお、自己株式30,613株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は27,613株であります。
 2.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

大株主一覧

(平成14年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	7,267千株	4.85%
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	5,352	3.57
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	3,792	2.53
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,287	2.19
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,048	2.03
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	2,999	2.00
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	2,854	1.90
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	2,379	1.58
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	2,292	1.52
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,071	1.38
計		35,344	23.59

(注) 1.上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数はありません。
 2.株式会社三和銀行と株式会社東海銀行は、平成14年1月15日に合併し、株式会社UFJ銀行となっております。

1株当たり配当等の推移

区分	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり配当額	5.00円	5.00円
(1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)
配当性向	56.25%	202.53%

(注)平成14年3月期中間配当についての取締役会決議は平成13年11月19日に行いました。

従業員の状況

区分	平成13年3月31日	平成14年3月31日
従業員数	1,524人	1,492人
男子	1,060人	1,040人
女子	464人	452人
平均年齢	37年3月	37年7月
男子	42年1月	42年4月
女子	26年5月	26年9月
平均勤続年数	15年3月	15年7月
男子	19年7月	19年10月
女子	5年7月	5年10月
平均給与月額	395千円	396千円
男子	482千円	479千円
女子	200千円	205千円
嘱託・臨時従業員・海外現地採用者	290人	335人

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。また、出向者を含んでおります。
 2.平均年齢、平均勤続年数および平均給与月額はそれぞれ単元未満を切り捨てて表示しております。
 3.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。